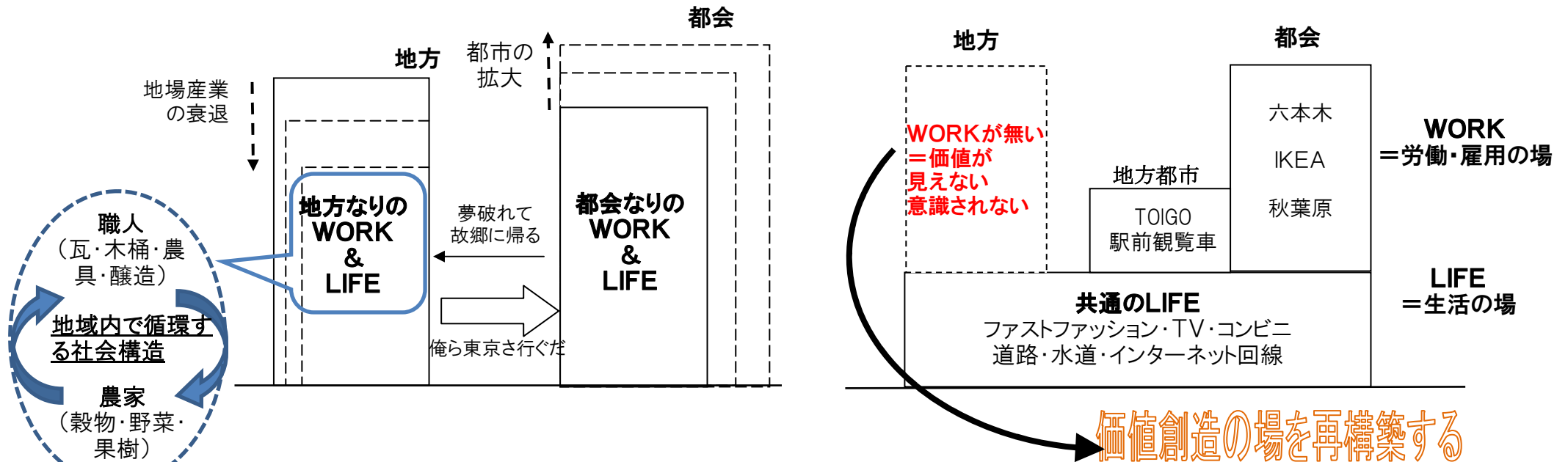


地方の課題

「国土の均衡ある発展」と「高度情報化」により地方の多様な価値観が消失。都会の価値観に則って、地方は「衰退しており」、「魅力がなく」、「雇用もない」お荷物的存在とみなされているのではないか。

高度成長期

非「成長・拡大」期



この循環構造が、地方ごとの多様な文化であり価値観だった。

モノや人間関係など貨幣以外の価値も含めて社会がまわる、「今日のお代はその野菜でいいや」「こないだ世話になったからいいよ」というような価値観。

近代化の中で「産地」の工業製品に取って代われ衰退。
例) 地瓦→三州瓦
循環構造が衰退するとともに、地方の文化・価値観も衰退し、貨幣のみを価値の基準とする都会の価値観に隠れてしまっている。

地方に暮らす人が、都会にない豊かさを感じる価値観を創造(再構築)することが必要。地方におけるその活動は、価値創造のノウハウをもつ志ある企業・NPOが中心的な担い手となる。

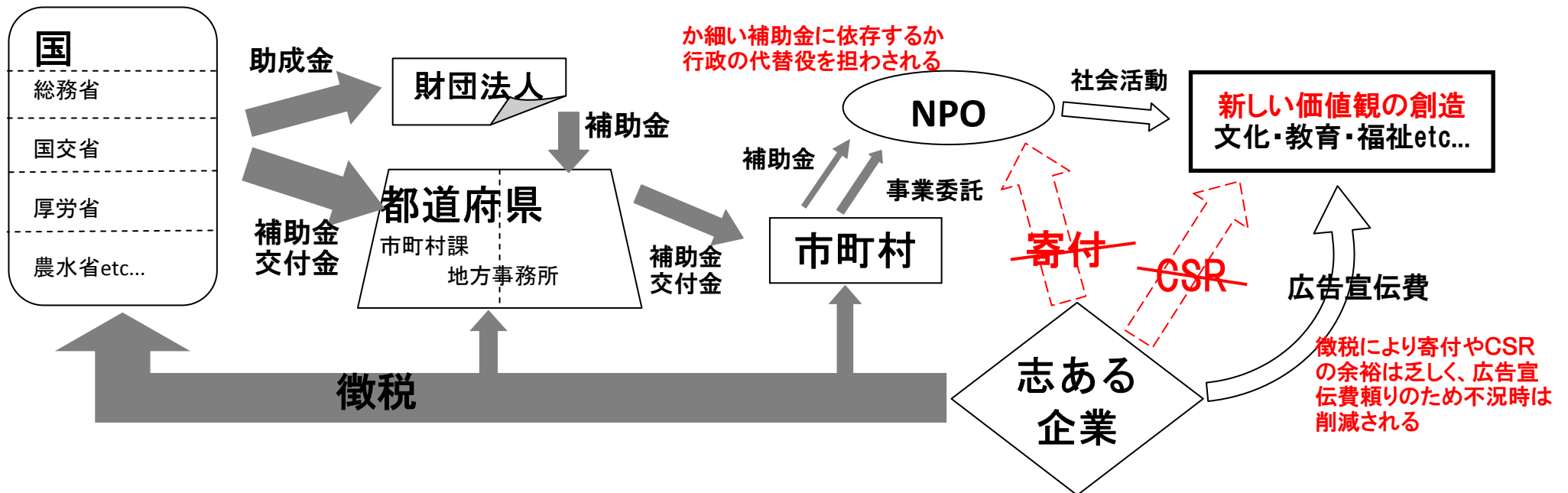
地方の課題

地方に新しい価値観を創造するためには、担い手が出資(金だせ)・参画(知恵だせ)・協働(ずくだせ)することが必要。しかし、階層化・重複化した行政機構による規制と税金の中抜きが、それを妨げている。

階層化の一例:日本財団の資本がまちづくり団体に届くまでの長いながい道のり

日本財団 ← 助成 → 自治総合センター ← 助成 → 地域活性化センター ← 補助金提示・提出 → 長野県(市町村課 ← 通知・提出 → 地方事務所) ← 通知・提出 → 小布施町 ← 募集・申請 → まちづくり団体

重複化の一例:「新しい公共」(内閣府)、「新たな公」(国交省)、「新しいコミュニティ」(総務省)、「新たな支え合い」(厚生労働省)など同じテーマの取組が乱立。省庁からすれば「理念が違う、役割が違う、とにかく全然違う!」となるが現場からみれば同じ。



行政機構の再編成によるスリム化と、行政を介さない社会活動を考慮した税制により、志ある企業・NPOによる新しい価値観の創造を促進する。